

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
1	Jポップ業界における新形態ミュージシャンの成功要因の一考察 —ブルーオーシャン戦略による「ゴールデンボンバー」を事例として—	2019
2	法人税法における交際費課税制度に関する一考察	2019
3	現物分配の法人税法上の意義 —資本等取引および損益取引の視点から—	2019
4	IOTビジネスにおけるビジネスモデルに関する一考察 —シャオミの事例を中心に—	2019
5	BtoC型ECプラットフォームにおけるネットワーク効果を強める要因 —楽天市場とZOZOTOWNの比較を中心に—	2019
6	中国のデリバリービジネスの新動向と課題 —日・中フードデリバリービジネスの比較を中心に—	2019
7	中国市場における外資小売業に関する研究 —家具小売企業を事例として—	2019
8	中国市場における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —欧州企業、日本企業、韓国企業と中国企業の比較を中心に—	2019
9	人事シェアードサービスの業務品質改善のための社員モチベーションに関する研究	2019
10	飲食業におけるエンパワーメントとパフォーマンスとの関係 —組織コミットメントの観点から—	2019
11	日本のグローバル企業における異文化適応能力と職務満足の関係性に関する研究	2019
12	アリババ・グループにおけるインターネット・マーケティングの分析	2019
13	日中両国におけるBtoC-ECの発展傾向 アリババとアマゾンをもとにして	2019
14	伝統陶磁器産業における「学習する組織」の構築 —景德鎮紅葉陶磁股份有限公司と株式会社香蘭社の比較を通じて—	2019
15	自律性の先行要因に関する実証研究 —上海度邦精密機械有限公司を対象として—	2019
16	マンション管理会社の競争優位の要因と今後のあり方 —顧客満足度調査結果からの一考察—	2019
17	非居住者に対する不動産の譲渡対価の支払と源泉徴収義務 —支払者の「非居住者」確認義務を中心に—	2019
18	相続税法における生命保険信託の課税関係—中央出版外国信託事件（名古屋高判平成25 年4月3日・訟月60巻3号618頁）の検討を中心に—	2019
19	外国子会社合算税制（租税特別措置法66条の6）における適用除外基準 —デンソー事件（法人税更正処分取消等請求事件）における「経済的合理性」について の一考察—	2019
20	連結納税制度における繰越欠損金の法人間移転と課税理論 —組織再編税制との比較を踏まえて—	2019
21	職務発明対価の性質決定と所得区分の判断基準 —発明のインセンティブへの考慮—	2019
22	相続税法上の土地無償利用の取扱いに関する検討—相続財産性の経済的価値に着目して—	2019
23	債権消滅と貸倒損失の損金算入の弾力化に関する考察 —損失計上時期を基軸として—	2019

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
24	相続税法における保証債務の認定と債務控除の適用範囲 —事業の承継を見据えて—	2019
25	相続税法における潜在的持分の清算に対する課税の不均衡 —寄与と財産分与を素材として—	2019
26	錯誤の態様と更正の請求の許容範囲 —租税救済の可能性の余地—	2019
27	源泉徴収制度における徴収納付に係る権利義務の法律関係	2019
28	消費税のインボイス方式に関する一考察	2019
29	税法における行為計算否認規定に関する研究	2019
30	租税法における遡及立法禁止原則についての検討 —遡及効が及ぼす納税義務への影響—	2019
31	金融所得課税に関する研究 —株式譲渡を中心として—	2019
32	譲渡所得における取得費の考察 —遺産分割に係る弁護士報酬を中心に—	2019
33	生前贈与信託に係る受益者の意義に関する一考察 —贈与税の課税時期の問題を中心として—	2019
34	雇用形態の多様化に対応した退職所得要件のあり方 —出向者の役員退職金を起点として—	2019
35	多様化する家族協働と青色事業専従者給与への反映 —「専ら従事」要件削除による対応の検討を中心として—	2019
36	食品卸売業の差別化戦略 —構造変化による課題と方向性—	2019
37	寄付金控除の公平性についての考察 —控除方式と高額所得者による寄付に着目して—	2019
38	社会的弱者に関する所得控除の考察 —労働参加及び内助の功を中心として—	2019
39	損害賠償請求権の益金計上時期に関する考察 —権利確定主義における金額の確定を中心として—	2019
40	マンション管理組合が行う収益事業における納税主体の検討 —東京高裁平成30年10月31日判決を手掛かりとして—	2019
41	業績連動給与税制（法人税法34条1項3号）に関する検討 —我が国のインセンティブ報酬制度におけるコーポレート・ガバナンスの役立ち—	2019
42	外国子会社合算税制における実質基準について —近年における税制改正を題材に—	2019
43	同族会社を通じた恣意的な所得分散の防止 —必要経費の制限を通じて—	2019
44	定量分析による信用金庫研究 —既存研究の追試と新視点の提起—	2019
45	特別縁故者の意義	2019
46	物流合理化の変遷 ～社会経済的背景との関連について～	2018

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
47	ITシステム導入契約の考察 －アンケート調査を参考に－	2018
48	音・音楽を活用したマーケティング戦略	2018
49	相続税額の2割加算の意義 －特別寄与者への配慮－	2018
50	所得税法157条の適用による二重課税の排除 －不当性の判断基準と「対応的調整」規定の視点から－	2018
51	医療サービスに係る控除対象外消費税に関する一考察	2018
52	受益者連続型信託と相続税法	2018
53	所得税法56条における「生計を一にする」の意義	2018
54	在中日系企業の人材現地化の現状と問題点	2018
55	日・中「自動販売機ビジネス」の展開についての一考察	2018
56	マーケティングにおけるクチコミの効果に関する研究 －日本人と中国人の比較検討を中心に－	2018
57	音楽デジタル配信産業における市場特性とマーケティング戦略の研究 －中国と日本の比較を中心に－	2018
58	中国市場における外食企業のマーケティング戦略に関する比較研究 －米国、日本、中国の代表的な企業の事例を中心に－	2018
59	中国市場におけるスマートフォン企業のマーケティング戦略に関する研究 －シェアトップ企業の変遷の分析を中心に－	2018
60	訪日外国人旅行者の満足度向上に関する研究 －中国人の旅行者を中心に－	2018
61	女性活躍とイノベーションの関係	2018
62	中国不動産業の発展と動向に関する考察 －不動産流通業の方向性をめぐって	2018
63	日蒙企業の顧客満足に関する一考察 －日蒙ホテル業界を中心に－	2018
64	資本剰余金を原資とする剰余金の配当の法人税法上の取扱い －法人税法施行令23条1項3号(現4号)のいわゆるプロラタ計算の違法性を中心に－	2018
65	所得税の人的控除に関する一考察 －基礎控除の法的性格を中心に－	2018
66	相続税法における贈与税の意義に関する一考察	2018
67	第三者の不正行為に伴う重加算税賦課の当否の検討 －企業内部の者による横領等を中心として－	2018
68	固定資産税における納税義務者の意義 －土地家屋に係る所有権放棄に着目して－	2018
69	支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方 －租税回避防止の視点を踏まえて－	2018

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
70	同族会社に対する相続税法9条の解釈適用に関する考察 －資本等取引・損益取引に着目して－	2018
71	スクイーズアウト税制における適格要件の合理性判断規準の考察 －課税繰延べ理論の限界と境界－	2018
72	給与所得税にかかる源泉徴収制度の限界と精算可能性 －経済的利益の給付に着目して－	2018
73	消費税の非課税措置に関する研究	2018
74	法人税法における役員給与の損金不算入に関する研究 －業績連動給与の適用性の問題を中心に－	2018
75	持分の定めのない法人を利用した相続税・贈与税の租税回避に関する一考察	2018
76	資産流動化型不動産証券化における真正売買要件の再考	2018
77	筆界確定の法的性質と判断のメルクマール	2018
78	法人税法22条の2における引渡基準とその例外 －「近接する日」と「収益経理要件」の複合解釈－	2018
79	働き方の多様化に伴う事業所得と給与所得の分類研究 －個人にかかる稼得能力の反映－	2018
80	多様化する事業体に係る法人課税とパス・スルー課税の峻別基準の明確化 －国外投資の阻害要因への対応策として－	2018
81	中小企業の経営戦略【情緒的価値の乗算】 ～三次元型セグメンテーション及びそれを実現するためのデザイン活用についての提言～	2018
82	所得税法上の違法支出におけるパブリック・ポリシー導入論の限界 －通常性の要件からの検討を中心として－	2018
83	給与所得控除の性質決定に関する考察 －フリンジ・ベネフィット課税のあり方を手掛かりとして－	2018
84	小規模不動産特定共同事業に係る課税上の問題 －特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例を中心として－	2018
85	法人税法22条の2における問題点 －権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として－	2018
86	譲渡所得課税における取得費及び譲渡費用の範囲 －純所得課税の原則の視覚から－	2018
87	法人税法上の租税回避否認における不当性要件の研究	2018
88	控除対象外消費税についての一考察 －医療の役務提供を中心に－	2018
89	相続税における財産評価の問題点 －土地の評価を中心として－	2018
90	PE課税についての考察 －OECDモデル租税条約5条4項を中心に－	2018
91	内部留保金課税についての考察 －所得税及び法人税の視点から－	2018
92	大阪シティ信用金庫に関する研究の要約と戦略的課題 －修士生の論文のレビューを手掛かりにして－	2018

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
93	所得税法25条におけるみなし配当課税の解釈適用に関する検討 —本来配当との比較の視座において—	2018
94	モンゴルにおける農産物のマーケティングに関する研究 ～日本の農産物ブランドの事例を手掛かりに～	2018
95	過誤納金に対する更正の請求と不当利得返還請求の可否	2018
96	中国市場におけるアパレル企業のマーケティング戦略に関する研究 —ブランドの構築を中心に—	2017
97	急激な価格変動と租税法—財産評価通達の視点から—	2017
98	中国におけるファッション産業の成立と発展 —マーケティング戦略を中心に—	2017
99	非上場株式等についての相続税の納税猶予制度の問題点 —資産選択の中立性の観点から—	2017
100	中国のスマートフォン端末企業の競争戦略 —「上位4社」の事例比較を中心に—	2017
101	中国百貨店の仕入れ方式の変化に関する考察	2017
102	中国飲料市場における製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —主要カテゴリーの分析を中心に—	2017
103	化粧品におけるプラットフォームビジネスの比較研究 —日本の@cosmeと中国の小紅書の事例を中心に—	2017
104	玩具製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —中国玩具市場を中心に—	2017
105	中国物流業の現状と課題 —物流からロジスティクスへの転換に向けて—	2017
106	女性従業員の職業性ストレスの日中比較研究	2017
107	製品アーキテクチャの変化と中国自動車産業	2017
108	地方企業の本社機能首都圏移転と成長との関係 —1954年から現在までの時価総額の推移による検証—	2017
109	女性企業家のマネジメント分析 —ジェンダーロールの視点からの考察と実証—	2017
110	従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の一考察—	2017
111	配偶者に対する相続税額の軽減措置のあり方 —税額軽減の上限金額設定の必要性—	2017
112	法人税法におけるスワップ取引の取扱い —私法関係準拠主義をめぐる時価主義課税の課題—	2017
113	役員の横領時における源泉徴収制度の該当性 —源泉徴収制度の支払の意義を中心として—	2017
114	受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方 —遺留分減殺請求時の論点を基点として—	2017
115	国境を越えた電子商取引にかかる課税上の諸問題 —恒久的施設 (PE)概念の執行可能性を中心として—	2017

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
116	公益法人等の留保金に対する課税の検討 —公益促進を目的とした課税方法の研究—	2017
117	相続分の譲渡における所得課税の時期に関する考察 —帰属概念に着目して—	2017
118	国税徴収法39条の適用範囲と解釈論の再検証 —適用要件としての「合理的な理由」が画する機能—	2017
119	インセンティブ報酬の拡充と所得税法上の課税時期 —ストック・オプションとリストラクテッド・ストックを素材として—	2017
120	所得税法における分割型分割の適格該当性 —米国非課税Spin-Offに係る配当課税を題材として—	2017
121	法人税法における資本等取引と損益取引の区分認識規準に関する考察 —時価によらない自己株式取得を中心として—	2017
122	求償権放棄と所得税法64条2項の適用に関する解釈論の検討 —事業再生・再建の視点から—	2017
123	所得税法における固定資産の交換の継続性 —「同一の用途」の問題点—	2017
124	雑損控除制度における災害と損失 —特殊詐欺を中心に—	2017
125	非営利活動の促進と課税公平との相克 —公益法人等のあるべき法人税制—	2017
126	法人税法34条2項における「不相当に高額な部分の金額」の意義の明確化 —平成18年度法人税法改正による過大役員給与規定の趣旨の変化を中心として—	2017
127	賃貸マンション業を営む中小企業の成長について ～A社の事例より～	2017
128	所得区分をめぐる法的諸問題 —当たり馬券の払戻金に係る所得を素材として—	2017
129	所得税法56条の現代的意義 —時代の変遷が同条に与える影響の検討—	2017
130	法人税法における適格現物分配についての—考察	2017
131	財産分与に係る譲渡所得課税について —課税繰延導入案への批判—	2017
132	同族会社の行為計算否認規定の現代的意義	2017
133	法人税法における無償取引課税に関する—考察 —一段階説からのまなざし—	2017
134	控除対象外消費税と仕入税額控除 —医療非課税を中心に—	2017
135	課題解決型人材への転換プロセス —大阪シティ信用金庫のアンケート調査結果からの指針—	2017
136	恒久的施設の除外規定に関する考察 —BEPS行動計画:行動7による改正を踏まえて—	2016
137	消費税の非課税と仕入税額控除 —医療を中心に—	2016
138	ベトナム市場における日本企業のブランド戦略に関する研究 —化粧品市場を中心に—	2016

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
139	無印良品のマーケティング —中国市場への進出—	2016
140	所得税法56条の適用範囲の再検討	2016
141	中小物流業における経営課題と成長戦略 —中小運送業・A社の事例を中心に—	2016
142	重加算税の性質論と賦課要件の成立過程 —租税逋脱との関係を踏まえて—	2016
143	越境電子配信サービスに係る消費課税の執行	2016
144	バブル崩壊後における顧客満足の開	2016
145	中国自動車市場におけるマーケティング戦略に関する研究 —外資系と民族系におけるブランド構築分析を中心に—	2016
146	中国における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —日本、中国、ヨーロッパの企業比較を中心に—	2016
147	サービス産業の顧客満足経営に関する研究 —宿泊サービス業を中心に—	2016
148	日中における企業文化の研究	2016
149	技能実習制度における人材育成戦略 —中国人実習生の現状と課題—	2016
150	中小企業会計の変遷と今後の展望 —中小企業の発展に会計はどこまで貢献できるか—	2016
151	所得税法における二重利得法の適用範囲の考察	2016
152	わが国の所得税法における過料の範囲の研究	2016
153	わが国の所得税法における離婚に伴う財産分与の取扱いについて	2016
154	保証債務の履行に伴う譲渡所得課税の考察 —射程の検討を中心に—	2016
155	商業集積の魅力向上に関する研究 —地域型商店街の品揃え形成を強化する実践的研究—	2016
156	不動産取引の変容と課税のあり方 —不動産所得統合論の妥当性の探究—	2016
157	財産移転に伴う私法上の遡及効に係る課税上の問題 —納税者救済適否の観点から—	2016
158	租税手続における事前照会に対する文書回答制度の法制化に関する考察 —法的安定性の見地から—	2016
159	譲渡所得課税のあるべき姿 —相続時の譲渡所得課税についての考察—	2016
160	一時所得における「営利を目的とする継続的行為」 —最高裁平成27年3月10日第三小法廷判決及び関連判例を起点として—	2016
161	仕入税額控除の要件 —適格請求書の記載事項における不備の取扱いを中心に—	2016

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
162	「プロフェッショナル人材」のキャリアと意識に関する考察	2016
163	訪日外国人の観光満足度への影響要因の探索的分析	2016
164	従業員満足向上を図る具体的施策に関する一考察 —創業期における施策のあり方とその重要性—	2016
165	のれんは償却すべきか、減損すべきか —日本基準と I F R S 基準との相違に関連して—	2016
166	国外転出時課税制度に関する一考察 —対象資産を中心として—	2016
167	我が国における法人税法上の「隠れたる利益処分」に関する一考察	2016
168	租税条約をめぐる相互協議・仲裁・国内争訟	2016
169	ハイブリッド・ミスマッチをめぐる課税問題 —二重連結損失を中心に—	2016
170	B E P S がもたらした移転価格税制の変容と影響 —中堅企業への大いなる波及—	2016
171	外国子会社合算税制に関する一考察 —適用除外基準を中心に—	2016
172	一人会社と個人事業主の課税の中立性	2016
173	信用金庫における新たなイノベーション戦略 —課題解決型組織への新たな枠組み—	2016
174	自動車産業におけるマーケティングの展開 —台湾の場合について—	2015
175	情報システムの効率性・有効性監査 —概念の定義付けと政策的提言—	2015
176	譲渡所得の年度帰属にかかる基準 —自主占有の基準の適当性—	2015
177	移転持分の法的性質と相続・贈与課税関係 —医療法人の持分なし移行計画を素材—	2015
178	エンターテインメント・ビジネスにおけるリーダーシップ —ジャニー喜多川を事例として—	2015
179	トヨタとホンダの中国市場進出における比較研究	2015
180	日本の回転ずし産業の新戦略 —「かっぱ寿司」、「スシロー」、「無添くら寿司」の事例から—	2015
181	中国における日系製造業の人材マネジメント戦略 —日本留学経験者からの事例を中心に—	2015
182	中国高級商品市場における日本ブランドの課題 —欧州ブランドとの比較を中心に—	2015
183	企業の長期的存立に関する研究 —日中における長寿企業の事例分析を踏まえて—	2015
184	サービス業におけるオーナーシップに関する研究 —日本と中国の比較—	2015

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
185	中国における日系自動車メーカーのマーケティング戦略 —トヨタ中国、フォルクスワーゲン中国と中国第一汽車の比較を中心に—	2015
186	化粧品メーカーの中国市場への進出をめぐるマーケティング上の諸問題 —資生堂を中心に—	2015
187	日本企業の中国市場進出の現状とその課題 —パナソニックについて—	2015
188	媒介型プラットフォームの競争戦略 —中国インターネットショッピングサイトの事例を中心として—	2015
189	物流マネジメントにおけるコスト効率改善の研究 ～TDA B Cの適用と江西G L 物流有限公司事例を素材として～	2015
190	キャピタル・ゲインの清算と課税関係 —代償分割における問題を中心に—	2015
191	戦略的CSRと財務パフォーマンスの関係についての実証分析	2015
192	地域金融機関の競争戦略 —信用金庫の持続的成長に向けて—	2015
193	消費税法における中小事業者特例の考察 —益税の解消についての提言—	2015
194	わが国の所得税法における損害賠償金の非課税規定 —政策的配慮を根拠とする非課税範囲の再検討—	2015
195	相続不動産に係る相続税と譲渡所得課税の考察 —みなし譲渡所得課税の拡充—	2015
196	任意組合の課税関係についての考察 —組合事業と個人組合員の所得税法における所得区分の取扱いを中心に—	2015
197	租税回避否認の法理に関する考察 —一般的否認規定の解釈適用のあり方を中心として—	2015
198	生命保険における金融化と課税のタイミング —金融取引との比較の観点から—	2015
199	事業承継と複層型受益権にかかる課税のあり方 —信託利用の代替可能性を見据えて—	2015
200	税効果会計の課題 —繰延税金資産の回収可能性に焦点をあてて—	2015
201	夫婦財産制と所得税法における課税単位	2015
202	貸倒損失に関する一考察 —法的整理を回避した（私的整理の）場合における法人税法上の取扱いを中心に—	2015
203	私的年金拡大のための年金課税について —確定拠出年金を中心として—	2015
204	異時履行取引におけるいわゆる「不安の抗弁権」について	2015
205	アメリカ・フードサービス業のアジア進出 —スターバックスの中国進出を中心に—	2015
206	中小生産財企業の現状と価値づくり経営の方法 —延岡理論の適応と課題を中心に—	2015
207	小売業界におけるO 2 Oビジネスモデルについての研究 —日本と中国の比較分析を中心に—	2014

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
208	中国における介護サービス市場の現状と経営課題 —日本企業と中国企業の分析を中心に—	2014
209	グローバル企業の価格戦略に関する研究 —中国市場を事例にして—	2014
210	中国市場における日本企業のマーケティング戦略 —中間層市場を中心に—	2014
211	日・米ゲーム機メーカーの比較研究 —任天堂、ソニーとマイクロソフトの事例—	2014
212	中国におけるCVS企業のマーケティング戦略 —セブン・イレブンと上海好徳の比較を中心に—	2014
213	製薬企業における戦略的CSRの有効性 —在阪国内製薬企業と海外製薬企業を事例として—	2014
214	リーダーの役割と育成についての研究 —長州藩の改革の歴史的分析を中心に—	2014
215	知識創造とビジネスモデルにおける組織的枠組みの考察 —任天堂総合開発本部の知識変換を事例に—	2014
216	小規模事業における女性経営者の研究 ～女性経営者の現状・特徴・課題を中心に～	2014
217	低額譲受等に対する贈与課税と財産評価のあり方について	2014
218	換価分割に伴う譲渡所得税の遺産分割審判後における 更正の請求の可否について	2014
219	生命保険契約の契約者変更についての課税問題の検討 —個人契約の養老保険を中心に—	2014
220	わが国の租税法における外国事業体の法人該当性 —米国デラウェア州LPSを素材として—	2014
221	家族構成員間取引の取扱いについての—考察 —所得税法56条の適用範囲を中心に—	2014
222	相続した過納金還付請求権の課税関係について	2014
223	法人の前期損益修正と更正の請求について	2014
224	非課税取引に対応する仕入税額控除に関する—考察 —英国におけるオプション制度を中心に—	2014
225	源泉徴収を巡る諸問題についての—考察 —その救済の視点から—	2014
226	消費税法における物品切手等及びその類似物の取扱い	2014
227	同族会社における役員退職給与の適正額基準 —納税者の適正額基準と課税庁の適正額範囲—	2014
228	弁護士の使命と顧客価値の結合 —顧客起点による事業創造事例を参考に—	2014
229	非典型的な給与所得者の法定控除額を超えた経費の扱い方について	2014
230	雑損控除の適用範囲についての考察 —「災害」、「資産」の要件及び社会的費用の視点から—	2014

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
231	相続分の譲渡と課税問題 —相続分の法的性質の分析を中心に—	2014
232	オリジナルとコピーの関係性 —非で似たるもの—	2014
233	中国アパレル市場における日本企業のマーケティング戦略 —ユニクロの事例を中心に—	2013
234	中国ファーストフード業界におけるフランチャイズシステムの有効性	2013
235	物権的請求権の費用負担再考	2013
236	学校ビジネスと在学関係の法的性質	2013
237	金融商品会計基準改正の動き	2013
238	企業内大学における、 インターナル・ブランディングの効果の研究	2013
239	中国における化粧品市場分析の一考察 —P & G、資生堂、中国諸メーカーの事例を通じて—	2013
240	「ビジネス化プロセス」の一考察 —小林一三と阪急阪神HDの事例を通じて—	2013
241	アジア太平洋地域の成長企業の実態に関わる分析 —日中の成長企業の比較を中心に—	2013
242	企業の早期国際化に関する研究 —日本企業の海外進出の事例調査をもとに—	2013
243	リバーズ・イノベーションに関する一考察 —中国のファーウェイ社の場合—	2013
244	中国市場への流通外資の進出とその影響 —ユニクロを中心として—	2013
245	中国における日系企業の人事課題と今後の人事制度のあり方	2013
246	地域ベンチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～	2013
247	中小企業のASEAN進出と金融機関の役割	2013
248	中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 —“ほんまもん”価値づくり—	2013
249	企業年金のマネジメントにおける課題の考察 —特に中小企業の視点で—	2013
250	取得時効の相続税法上の取扱い	2013
251	労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税	2013
252	地方団体の課税自主権—法定外税を中心に—	2013
253	公共用地の任意買収における収用等の特例の判定	2013

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
254	つまみ申告があった場合の重加算税の賦課の在り方	2013
255	譲渡所得課税における譲渡費用の範囲	2013
256	相続した土地の譲渡益に係る二重課税問題について	2013
257	少額減価償却資産の取扱いにおける一考察 —NTTドコモ事件を中心に—	2013
258	相続税における遡及効に関する一考察 —契約解除の遡及効を中心に—	2013
259	組織再編成に係る行為計算否認規定に関する一考察	2013
260	法人税法における貸倒損失の損金算入に関する一考察 —部分貸倒れの当否を中心として—	2013
261	必要経費と家事関連費 —弁護士会役員交際費事件を中心として—	2013
262	生命保険信託の課税問題	2013
263	中国における金融教育の現状と課題	2012
264	法人税法における役員退職給与の判定 —米国の合理的な判断要件との比較—	2012
265	経営理念の研究 連続的な経営革新を促す経営理念の役割	2012
266	衣料品小売業のマーチャンダイジングに関する一考察 —ユニクロのSPAを事例に—	2012
267	使用者責任における「事業の執行について」 —外形標準説への批判—	2012
268	B級ご当地グルメの生成プロセスにおける戦略	2012
269	所得税法における生活用資産の取扱いについて	2012
270	ベンチャービジネス成功に求められるアントレプレナーシップ —S. ジョブズとB. ゲイツの比較事例から—	2012
271	中国消費市場の特徴とマーケティングの戦略的課題 —地域ごとの消費意識の分析を踏まえ—	2012
272	中国化粧品市場におけるマーケティング戦略 —カテゴリーの創造と適応—	2012
273	継続企業の要件とその理由	2012
274	中小企業における事業の成長戦略 —成長と継続のための信頼と利他の経営—	2012
275	小規模企業の安全経営の鍵 —地場建築業が生き残るために—	2012
276	雑損控除に関する一考察 —ペイオフ損失を中心に—	2012

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
277	小規模宅地等の特例に関する一考察 －特定居住用宅地等を中心に－	2012
278	役員給与税制に関する一考察 －損金判定のあり方を中心に－	2012
279	取引相場のない株式の評価についての一考察 －配当還元方式の乖離と事業承継税制との関連性－	2012
280	消費税の私的消費に対する課税についての一考察	2012
281	同族会社における役員給与の一考察 －利益連動給与を中心として－	2012
282	固定資産税の所要の補正について	2012
283	固定資産税の「適正な時価」について	2012
284	我が国における退職給付会計基準の変遷	2012
285	横領に係る損失及び損害賠償請求権の法人税法上の計上時期に関する一考察	2012
286	みなし贈与課税の在り方について	2012
287	請求権の行使における相続税の一考察	2012
288	時価によらない自己株式取引の課税についての一考察	2012
289	租税条約における条約特典制限条項（LOB条項）に関する一考察 －派生的受益基準を中心に－	2012
290	租税条約に基づく情報交換に関する一考察 －制度の実効性向上への検討を中心に－	2012
291	中小企業の海外展開における成功要因の分析 （中国とベトナムの事例を比較して）	2012
292	ソーシャルメディア分析とマーケティング戦略 －新たなマーケティング・コミュニケーションの創造－	2012
293	中堅・中小証券の経営戦略 -業界常識にとられない革新的中堅・中小証券-	2012
294	信用金庫の競争戦略	2012
295	借地権の所得課税に関する一考察	2012
296	固定資産税における評価の現状と適正な時価との関係性	2012
297	中国市場と日本企業のマーケティング戦略 成長する中間層市場にむけて	2012
298	中国市場におけるコンビニエンス・ストアの競争戦略 －中国系企業について－	2012
299	所得税法第69条の一考察	2012

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
300	金融仲介サービスに対する消費課税の一考察	2012
301	養老保険契約を巡る所得課税上の問題	2011
302	医療法人制度における課税問題の考察 —組織変更にかかる課税上の問題を中心に—	2011
303	中小住宅企業のブランド経営に関する実践的研究 —ブランド戦略と企業戦略の統合の試み—	2011
304	海外子会社を通じた再保険契約に係る法人課税上の問題 —ファイナイト再保険事件を題材に—	2011
305	移転価格税制における和解の検討 —無形資産に起因する問題を中心に—	2011
306	分譲住宅会社の経営戦略	2011
307	商店街組織の競争戦略 —小松商店街活性化を中心に—	2011
308	成年被後見人の保護に関する法的考察 —少子高齢化における成年後見制度—	2011
309	「蘇南模式」における所有制改革と郷鎮企業に対する政府の役割の変化	2011
310	コーポレート・アントレプレナーシップに関する研究 —日本および台湾の事例を通じて—	2011
311	建物質貸契約における更新料についての法的考察	2011
312	租税法における遡及立法と納税者の保護	2011
313	地方自治体の組織改革に関する理論的かつ実証的考察 —経営学の視点から—	2011
314	コーポレート・インバージョンの課税問題 —アーニングス・ストリップングとの関連—	2011
315	関連当事者間取引課税に関する一考察 —「配当・出資」構成を中心として—	2011
316	国境を越える電子商取引の消費課税 —デジタル財の取引を中心として—	2011
317	所得税法上の医療費控除に関する一考察	2010
318	電池メーカーの業界構造分析と戦略課題についての一考察 —我が国電池メーカーへの戦略提言の試み—	2010
319	租税回避包括的否認規定導入国における一考察 —オーストラリアを中心に—	2010
320	コーポレート・インバージョン対策税制の日米比較についての一考察	2010
321	包括利益導入の意義と課題	2010
322	租税法における「住所」の考察 —所得税法を中心として—	2010

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
323	任意組合の課税問題についての一考察 — 労務出資を行う組合員に対する所得課税を中心に—	2010
324	私的年金税制の一考察	2010
325	契約成立に関する一研究 — 自動車ディーラー営業社員の意識調査を素材にして—	2010
326	衣料品小売業のマーケティング戦略 — ユニクロのサプライ・チェーン・マネジメントを中心に—	2010
327	CASBEEと不動産鑑定士の役割の検討	2010
328	相続税法における外国税額控除に関する一考察 — カナダ死亡時譲渡所得課税の取扱いを題材として—	2010
329	民法177条の背信的悪意者からの転得者の法的地位	2010
330	不動産侵奪罪における民法と刑法の交錯	2010
331	不動産の賃貸借契約の締結時について	2010
332	内部統制報告制度の確立と課題	2010
333	長寿企業の存続要因に関する研究 — 戦略と組織のマネジメントからの視点—	2010
334	経営者の法的責任 — コンプライアンスと消費者意識、パロマ判決から—	2010
335	外食産業におけるビジネス・モデルの考察 — 焼鳥業界を中心に—	2010
336	スポーツ選手の雇用契約に関する研究	2010
337	中国企業におけるBPO戦略の展開	2010
338	資生堂のアジアへのマーケティング戦略 — 台湾と中国を中心に—	2010
339	中国日系企業における経営の現地化と企業文化	2010
340	MB Oに関わる一考察 — 非公開MB Oの株主保護を中心として—	2010
341	FRINGE BENEFIT 課税に関する一考察 — オーストラリアのFBTとの比較を通じて—	2010
342	第二次納税義務者の権利救済に関する一考察 — 国税徴収法第39条を中心として—	2010
343	サービス貿易に対するわが国の消費税のあり方 — EUにおける現行VAT制度から—	2010
344	クロスボーダー取引への消費課税に関する一考察 — 役務提供を中心に—	2010
345	所得税の基礎的人的控除に関する一考察 — イギリスの移転可能控除を巡る議論を題材として—	2010

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
346	受託者課税方式の検討 －「個人課税信託」の提言－	2010
347	商号制度の変遷を辿った現代商号規整の在り方の模索	2010
348	金融商品会計の国際的動向に関する研究	2010
349	新たなリレーションシップ・マネージメントの創造 －BtoBマーケティングにおけるCRM経営戦略を中心に－	2010
350	人的資源管理における新たな収益構造の構築	2010
351	租税回避の否認	2009
352	相続税法上の債務控除の対象となる保証債務について－考察	2009
353	相続税・贈与税の納税義務者の判定において国籍基準は有用か	2009
354	価額弁償を巡る課税の研究 －キャピタル・ゲイン課税を中心に－	2009
355	地方自治体の公共調達における随意契約の再評価	2009
356	中国企業の海外進出についての研究 －日本との比較分析を中心に－	2009
357	租税回避行為の否認についての－考察 －私法上の法律構成による否認を中心として－	2009
358	中小企業組織化の変遷 -事業協同組合の事例を通して-	2009
359	コンビニエンス・ストア・システムにおける諸問題 －フランチャイズ・システムとの係わりをもとにして－	2009
360	不動産鑑定評価制度の国際的調和 －日本の不動産鑑定評価制度の見地から－	2009
361	「感性マーケティング戦略」の－考察 －韓・日における企業事例に基づいて－	2009
362	中国自動車流通システムの制度的多様性の分析	2009
363	中国日系企業の現地化戦略についての－考察 －「中間組織」理論からのアプローチ－	2009
364	中国における日系企業のブランド戦略 －新中間層の台頭と対応－	2009
365	中国における会計制度の改革と国際化	2009
366	中国小売市場におけるグローバル競争に関する考察 －欧米系・日系企業の中国進出をめぐって－	2009
367	株式投資におけるシステム運用の有効性の研究	2009
368	中小企業の経営戦略としてのM&A －地域金融機関の企業支援の視点から－	2009

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
369	レポ取引の課税関係について —クロスボーダー取引において—	2009
370	ストック時代のマンション管理（第三者管理方式）による再生への検討	2009
371	銀行業を営む外国法人の支店に対する課税について —内部利子の算定における問題を中心に—	2009
372	医薬品業界のM&A戦略 第一三共によるランバクシー・ラボラトリーズのM&Aを中心に	2009
373	J-REITをめぐる国際課税上の問題に関する一考察	2009
374	無形資産に対する移転価格税制に関する考察 ～所得相応性基準の導入について検討～	2009
375	相続税法における取引相場のない株式の評価 —原則的評価方法を中心とする一考察—	2008
376	法人税法における「保証債務に係る事前求償権に対する貸倒処理」に関する考察 ～民事再生手続きにおける保証債務に係る事前求償権を中心に～	2008
377	変額年金保険の課税問題	2008
378	「組合課税の今日的課題の検討と今後の対応について」	2008
379	行政制裁と刑事制裁の交錯 ～重加算税を中心として～	2008
380	消費税法の仕入税額控除における請求書等保存方式についての一考察	2008
381	ブランド資産会計の提唱	2008
382	社会福祉法人に対する法人税法上の課税についての一考察	2008
383	恒久的施設概念に関する一考察 ～子会社P Eを中心に～	2008
384	所得税法第56条に関する一考察	2008
385	有限責任事業組合と消費税法上の事業者に関する一考察	2008
386	企業文化の機能 —企業文化はコーポレート・ガバナンスを統御する—	2008
387	ニッチビジネスにおける経営戦略の一考察 —アルバム印刷会社・ダイコロ(株)のケースに基づく—	2008
388	事業モデルの再構築に関する実践的研究 —小規模建設企業の取組み事例—	2008
389	タックス・ハイブン対策税制の適用についての一考察 —来料加工の事例を中心に—	2008
390	中小企業における経営承継に関する一考察 —親族内承継を視座として—	2008
391	消費税法第37条に規定する届出書に関する一考察	2008

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
392	内部統制制度の現状と課題 日本的経営との適合性の検討を中心に	2008
393	不法行為における損害賠償の範囲	2008
394	消費税の簡易課税制度についての一考察	2007
395	日本におけるリース会計基準の変遷	2007
396	少数株主が保有する株式と議決権なき株式の相続税評価に関する一考察	2007
397	所得税法第56条についての一考察 ～社会の変化と課税のあり方～	2007
398	推計課税をめぐる問題点についての検討（実額反証を中心として）	2007
399	受益者連続型信託の活用と税務上の課題	2007
400	成熟化した日本における金融経済教育の将来モデルの検証	2007
401	複合取引の全体的把握と租税回避の否認	2007
402	クロスボーダー取引をめぐる組織再編税制に関する一考察 —三角合併制度を中心に—	2007
403	株式投資における投資技術に関する一考察	2007
404	移転価格税制における無形資産について —費用分担契約に関する一考察—	2007
405	環境ビジネスを取り巻く現状と今日的課題 —建設業界を一例として—	2007
406	所得税法における家族に関する税制の研究 「事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例」	2007
407	保証債務をめぐる相続税法上の問題	2006
408	給与所得控除に関する一考察 —選択的実額控除制度について—	2006
409	中国における日系企業のマネジメント課題 —市場戦略の視点から—	2006